

猪名川町国土強靱化地域計画 概要版

I はじめに

1. 計画策定の趣旨

- 大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らず、より強くしなやかな地域の構築を目指すことを目的として、本町の強靱化に向けた基本目標や推進方針を定める。
 - 近年増加している集中豪雨、台風の大型化、南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え
 - 国土強靱化基本法の施行（平成 25 年 12 月）、国土強靱化基本計画の策定（平成 26 年 6 月）、兵庫県強靱化計画の策定（平成 28 年 1 月）と修正（令和 2 年 3 月）

2. 計画の位置づけ

- 国土強靱化基本法第 13 条に基づく「国土強靱化地域計画」として策定

3. 計画期間

- 令和 2 年度から概ね 5 年間とする

II 基本的考え方

1. 基本目標

- I. 人命の保護を最大限図る
- II. 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- III. 町民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する
- IV. 迅速に復旧復興する

2. 事前に備えるべき目標

- ①直接死を最大限防ぐ
- ②救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③必要不可欠な行政機能は確保する
- ④必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑦制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

III リスクに対する脆弱性評価

1. 想定するリスク

- 大規模自然災害を想定
 - 南海トラフ地震、猪名川町直下型地震の地震災害
 - 平成 26 年台風 11 号豪雨災害、平成 26 年 8 月前線に伴う集中豪雨、平成 30 年 7 月豪雨・台風 21 号・9 月前線に伴う集中豪雨の風水害

2. 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

- 次表の通り、過去の災害の経験と教訓から 32 種類のリスクシナリオを設定

3. 施策分野の設定

- 13 の施策分野を設定（リスクシナリオとの対応関係は次表の通り）

4. 評価の実施手順

- 町が現在実施している施策をリスクシナリオごとに整理点検し、強靱化施策の推進方針を検討

事前に備えるべき目標、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）と施策分野

事前に備えるべき目標		施策分野												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）		1 町土保全	2 住宅・都市	3 ライフライン・廃棄物	4 保健・医療	5 情報・通信	6 産業	7 交通・物流	8 行政機能	9 避難支援	10 地域の防災力強化	11 人材育成	12 老化対策	13 広域連携・官民連携
1 直接死を最大限防ぐ														
1-1	巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生		○										○	
1-2	住宅地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による死傷者の発生		○											
1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○				○				○				
1-4	土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	○				○								
1-5	暴風等に伴う多数の死傷者の発生					○								
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する														
2-1	被災地での食料・飲料水・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止			○				○		○			○	○
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生		○					○						
2-3	消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足										○	○		○
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺			○	○			○				○	○	○
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生			○	○									
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生									○				
3 必要不可欠な行政機能は確保する														
3-1	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下								○			○		○
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する														
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止					○								
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態					○								
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					○				○	○	○		
5 経済活動を機能不全に陥らせない														
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下							○						
5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	○		○				○					○	○
5-3	食料等の安定供給の停滞			○				○	○				○	
5-4	異常濁水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響			○										
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる														
6-1	ライフライン（電気、ガス、上水道、通信等）の長期間にわたる機能停止			○		○							○	○
6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			○					○			○	○	
6-3	地域交通インフラの長期間にわたる機能不全	○							○				○	
6-4	インフラの長期間にわたる機能不全											○	○	○
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない														
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生											○	○	○
7-2	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞		○											
7-3	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	○				○				○			○	
7-4	農地・森林等の被害による土地の荒廃							○			○			
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する														
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態		○	○									○	
8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態											○	○	
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失				○				○		○	○		○
8-4	事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態		○							○				
8-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済への甚大な影響					○	○					○		

Ⅳ 強靱化に向けた推進方針

【事前に備えるべき目標1 直接死を最大限防ぐ】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
1-1 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生	● 建築物の耐震対策【重点施策】
1-2 住宅地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による死傷者の発生	● 危険空家等の除却 ● 不特定多数が集まる施設の耐震化
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	● 総合的な治水対策 ● 減災のためのソフト対策
1-4 土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	● 台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化 ● 山地防災・土砂災害対策【重点施策】 ● ため池及び治山対策【重点施策】
1-5 暴風等に伴う多数の死傷者の発生	● 町、消防、警察等の情報の迅速な伝達と共有

【事前に備えるべき目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
2-1 被災地での食料・飲料水・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	● 食料、飲料水の供給体制の確保 ● 水道施設等の耐震化 ● 道路交通機能の強化 ● 各家庭、避難所等における食料・燃料備蓄量の確保
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	● 孤立集落の発生を防ぐ設備整備 ● 道路交通機能の強化
2-3 消防等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足	● 消防の災害対応力強化 ● 地域の防災組織の災害対応力強化【重点施策】 ● 防災関係機関との連携強化・訓練
2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	● 救急・医療体制の充実 ● 道路交通機能の強化
2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	● 被災地における疫病・感染症対策に係る体制の構築【重点施策】 ● 下水道施設の耐震化
2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	● 避難所の生活の質の確保

【事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
3-1 職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	●災害時即時対応体制の強化

【事前に備えるべき目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	●情報通信手段の確保
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	●情報提供手段の確保 【重点施策】
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	●情報収集・提供に係る人材育成 ●災害時要援護者の避難支援体制の構築

【事前に備えるべき目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	●町内事業所BCP策定の推進
5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	●道路交通機能の強化
5-3 食料等の安定供給の停滞	●農林業に係る生産基盤等の強化 ●道路交通機能の強化
5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	●水資源の有効利用等の推進

【事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
6-1 ライフライン（電気、ガス、上水道、通信等）の長期間にわたる機能停止	●ライフライン関係事業者の防災対策 ●上水道施設の防災対策
6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	●下水道施設の耐震化等 ●浄化槽の老朽化対策
6-3 地域交通インフラの長期間にわたる機能不全	●道路交通機能の強化
6-4 インフラの長期間にわたる機能不全	●老朽化対策の着実な推進 ●人材・資機材の確保

【事前に備えるべき目標7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	● 消防の災害対応力強化
7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞	● 住宅・建築物の耐震化
7-3 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	● ため池等の整備 ● 台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化 ● 山地防災・土砂災害対策
7-4 農地・森林等の被害による土地の荒廃	● 農地・農業水利施設等の保全管理 ● 災害に強い森づくりの推進

【事前に備えるべき目標8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	推進施策
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	● 災害廃棄物処理 ● 堆積土砂の撤去
8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如、人材の不足等により復興できなくなる事態	● 人材の育成、確保
8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	● 地域の防災人材の育成 ● こころのケア体制の強化 ● 災害ボランティア活動支援体制の整備 ● 文化財の耐災害性の向上
8-4 事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	● 地籍調査の実施
8-5 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済への甚大な影響	● 災害発生時における情報発信 ● 失業者に対する早期再就職支援

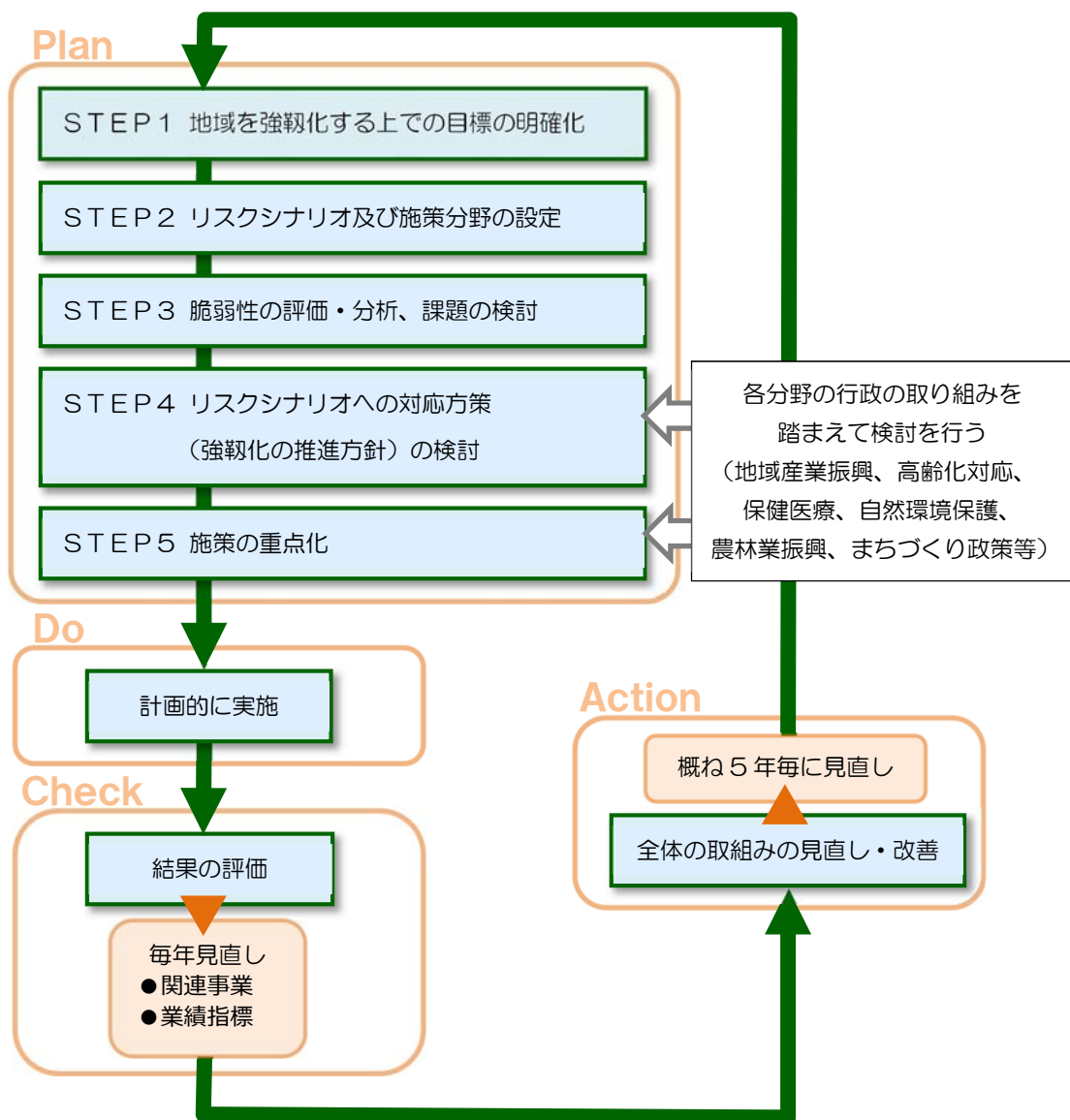
V 計画の推進

1. 計画の推進体制

- 本町の強靱化施策の推進に当っては、全庁横断的な体制のもとで取り組む
- 国、県、関係機関、民間事業者、地域コミュニティ、町民等との協働・連携を進める
- 平時から様々な取組を通じた関係の構築を進めるとともに、全庁一丸となって効果的な強靱化施策を実施する

2. 計画の進捗管理

- P D C Aサイクル（Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Act:改善）により施策の進捗を管理し見直していく
- 社会経済情勢の変化、国・県など関係機関の動向、大規模自然災害の発生などによって、それまで認識されず早急な整理が必要な問題点（脆弱性）が発見された場合には、必要に応じて計画をフォローアップする



猪名川町国土強靱化地域計画の施策見直しサイクルイメージ図